うらやす 議会だより

2019年（平成31年）2月15日

No. 170

発行　浦安市議会
編集　うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号　☎047-712-6788（直通）
URL　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

議会の議決すべき事件を定める条例の制定など31議案を可決

基本構想、基本計画の議決すべき事件を定める条例の制定を議員発議により全員賛成で可決

第4回定例会

平成30年第4回定例会は、11月30日より12月20日まで開催されました。

この定例会では、市長から提出のあった補正予算6件、条例の一部改正9件、契約の締結10件、人事案件2件、その他4件が審議され、31議案が可決されたほか、議員から発議5件が提出され、3件を可決しました。

また、第3回定例会から継続審査となっていた、平成29年度各会計歳入歳出決算が認定されました。

市役所から見たスーパームーン

◎ 市議会をインターネットで放映中

本会議開催中は生中継で、会議終了後は録画放送でご覧いただけます。

また、ケーブルテレビ「ジェイコム千葉」では、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑（第１回定例会は会派代表質問）」の会議開催の３日後の18時と４日後の13時に放映しています。

市議会ホームページ　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

議決内容

補正予算

◎ 一般会計補正予算（第４号）
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ19億54万円を減額し、予算の総額932億1690万円とした。

◎ 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ1億8913万円を追加し、予算の総額を131億8913万円とした。

◎ 公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ2006万円を減額し、予算の総額を40億8774万円とした。

◎ 墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ7225万円を減額し、予算の総額を10億9448万円とした。

◎ 介護保険特別会計補正予算（第2号）
【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出それぞれ2億5450万円を追加し、予算の総額を72億5898万円とした。

介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれ587万円を減額し、予算の総額を13億1843万円とした。

◎ 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ339万円を追加し、予算の総額を14億139万円とした。

条例の一部改正

◎ 行政組織条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
新たに都市政策部を設置し、その事務分掌を定めるとともに、都市整備部の事務分掌を改めるため、改正を行った。

◎ 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
議長、副議長及び議員の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎ 特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
市長、副市長及び教育長の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎ 一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
一般職職員の給料月額、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当の額を改定するとともに、その他所要の改正を行った。

◎ 国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額及び介護納付金課税被保険者に係る所得割額の税率を引き上げるとともに、国民健康保険税の減額の基準を改定するため、改正を行った。

◎ 都市計画事業土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
都市計画事業猫実Ａ地区土地区画整理事業を施行するため、所要の改正を行った。

◎ 火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
防火対象物の消防用設備等の状況が、消防法又はこれに基づく命令の規定に違反する場合は、その旨を公表することができることとするとともに、その他所要の改正を行った。

◎ 都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
運動公園に有料公園施設としてスケートボード場を設置し、スケートボード場及び屋内水泳プールのキッズスポーツルームの使用料の額を定めるとともに、その他所要の改正を行った。

◎ 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
公職選挙法第142条第11項の規定により、市議会議員の選挙におけるビラを一定の金額の範囲内において無料で作成することができることとするとともに、その作成の公営に関し必要な事項を定めるため、所要の改正を行った。

※次ページに続く

日程表

※平成30年第4回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	日程
11月30日	金	開会、会期の決定、提案理由の説明、平成29年度決算採決
12月7日	金	会派代表総括質疑、議案各委員会付託、議案第27号、諮問第1号審議、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙
10日	月	教育民生常任委員会
11日	火	都市経済常任委員会
12日	水	総務常任委員会
17日	月	一般質問
18日	火	一般質問
19日	水	一般質問
20日	木	一般質問、委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議採決、閉会

契約の締結

◎ **仮称東野地区複合福祉施設建築工事の請負について**
【全員賛成・可決】
仮称東野地区複合福祉施設建築工事の請負契約を、松井建設株式会社と19億6992万円で締結した。

◎ **仮称東野地区複合福祉施設電気設備工事の請負について**
【全員賛成・可決】
仮称東野地区複合福祉施設電気設備工事の請負契約を、雄電・ウラデン特定建設工事共同企業体と3億6720万円で締結した。

◎ **仮称東野地区複合福祉施設機械設備工事の請負について**
【全員賛成・可決】
仮称東野地区複合福祉施設機械設備工事の請負契約を、大成温調株式会社と5億9346万円で締結した。

◎ **舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第218号）その2の請負について**
【賛成多数・可決】
舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第218号）その3の請負契約を、田口建設株式会社と2億5650万円で締結した。

◎ **舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第218号）その3の請負について**
【賛成多数・可決】
舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第218号）その4の請負契約を、尾頭建設株式会社と2億844万円で締結した。

◎ **舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第218号）その4の請負について**
【賛成多数・可決】
舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第218号）その4の請負契約を、株式会社鹿野建設と2億8998万円で締結した。

◎ **舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第218号）その5の請負について**
【賛成多数・可決】
舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第218号）その5の請負契約を、丸祐建設株式会社と1億9598万7600円で締結した。

◎ **中央図書館大規模改修建築工事の請負について**
【全員賛成・可決】
中央図書館大規模改修建築工事の請負契約を、浦安建設協同組合と10億1085万8400円で締結した。

◎ **中央図書館大規模改修電気設備工事の請負について**
【全員賛成・可決】
中央図書館大規模改修電気設備工事の請負契約を、サンワコムシスエンジニアリング株式会社と2億4375万6千円で締結した。

◎ **中央図書館大規模改修機械設備工事の請負について**
【全員賛成・可決】
中央図書館大規模改修機械設備工事の請負契約を、須賀・光特定建設工事共同企業体と5億633万6400円で締結した。

人事案件

◎ **固定資産評価審査委員会委員の選任について**
【全員賛成・同意】
中城康彦氏を選任することに同意した。

◎ **人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて**
【全員賛成・適任】
折本あぐり氏を適任と認めた。

その他

◎ **指定管理者の指定について（老人福祉センターの指定管理者）**
【賛成多数・可決】
老人福祉センターの指定管理者を社会福祉法人浦安市社会福祉協議会に指定した。

◎ **指定管理者の指定について（市立浦安駅前保育園及び浦安駅前高齢者デイサービスセンターの指定管理者）**
【賛成多数・可決】
市立浦安駅前保育園及び浦安駅前高齢者デイサービスセンターの指定管理者を社会福祉法人茂原高師保育園に指定した。

◎ **指定管理者の指定について（文化会館及び市民プラザの指定管理者）**
【賛成多数・可決】
文化会館及び市民プラザの指定管理者を公益財団法人うらやす財団に指定した。

◎ **指定管理者の指定について（運動公園等の指定管理者）**
【賛成多数・可決】
運動公園等の指定管理者を公益財団法人うらやす財団に指定した。

発議

◎ **市議会の議決すべき事件を定める条例**
【全員賛成・可決】

◎ **地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分事項の指定について**
【全員賛成・可決】

◎ **北方領土の早期返還への取り組み強化を求める意見書の提出について**
【賛成多数・可決】

◎ **国民健康保険税引き下げへ国の対応を求める意見書の提出について**
【賛成少数・否決】

◎ **消費税率10％への増税を中止するよう求める意見書の提出について**
【賛成少数・否決】

報告

◎ **専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解1件）**

◎ **寄附受入れについて**

◎ **平成30年度定期監査（会計課・選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・議会事務局）の結果報告**

◎ **工事監査の結果報告について**

◎ **例月出納検査の結果に関する報告（7月、8月、9月分）**

◎ **教育委員会点検・評価報告書**

◆選挙管理委員等の選挙◆

任期満了に伴う選挙管理委員及び補充員の選挙が行われ、左記の方々が選ばれました。

委員
宮下喜久子氏　宇田川精一氏　醍醐　敦氏　江口　隆定氏

補充員
髙木知惠子氏　笠井　和枝氏　大塚美佐子氏　永井　通氏

一般質問

第4回定例会では、12月17・18・19・20日の4日間にわたり17名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。
ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

震災からの復興について

中村理香子（公明党）

問 地籍調査事業に取り組む市の考えを伺いたい。

答 **市長** 液状化で不明確となった宅地の境界線を復元し、再確認を行う地籍調査事業は、復興に向けた重要な事業の1つであると認識している。現状では、マンションなどの大規模街区の調査が概ね完了し、戸建て地区についても平成28年度より着手している。戸建て地区には、約1万2千筆の土地があるが、私としては官民の境界線だけではなく民民、民地の境界線も明らかにしていく地籍調査が市民の皆様の財産を守り、次世代につなげる事業だと考えており、これまで以上にスピード感を持って作業を進めていく考えである。

災害に強い街づくりについて

末益隆志（無会派）

問 最新の津波浸水想定について、先般、千葉県が出した高潮想定に対する本市の考え方を伺いたい。

答 **総務部長** 平成30年11月13日に千葉県が公表した津波浸水想定及び高潮浸水想定に関しては、千年に一度あるいはそれよりさらに発生頻度の低い条件設定のもとでの浸水想定ではあったが、近年、想定し得ない大規模災害が発生している中で、浸水被害に対する備えをこれまで以上に行う必要があるものと改めて認識した。今後についても、市としては市民の生命を守ることを最優先に、安全なまち浦安、この構築のため、千葉県、近隣市区との連携のもと、必要な対策を検討したいと考える。

風疹の感染について

吉村啓治（うらやす民主）

問 風疹の国・県内・市内の感染状況及び現在市が行っている周知方法を伺いたい。

答 **健康こども部長** 国が集計している風疹発生届出件数は、11月末現在で全国では2186件、そのうち千葉県では327件となっている。また、市内の風疹感染症の把握は、市川保健所経由で県が行っている。そのため市が直接把握することは行っていないが、市川保健所管内での届出件数は、平成30年11月28日現在で31件となっている。市が行っている周知方法は、風疹発生届出件数をホームページでお知らせし、件数を随時更新している。広報うらやす12月15日号に掲載するなど、市民への注意喚起も行っている。

災害対策について

小林章宏（自由民主党・無所属クラブ）

問 台風や豪雨時における市の対応及び排水体制を伺いたい。

答 **都市整備部長** 台風や大雨が予想される場合は、雨雲や潮位を確認し、気象予報会社との連携を密にとり、その情報をもとに排水機場のポンプ操作や道路パトロール、河川海岸の巡視を行う体制を整えている。潮位の状況により吐口ゲートや堀江ドックのゲートの閉鎖を行うなど、浸水による被害を防ぐ対応にも努めている。排水体制は、時間10ミリメートル以上の降雨が予想される場合には状況により排水機場の遠隔操作を行い、時間15ミリメートル以上の場合には、排水機場でのポンプ操作と道路の冠水対応のため現場に出動し排水活動等を行っている。

安心・安全なまち〝うらやす〟について

宮坂奈緒（自由民主党・無所属クラブ）

問 民生委員に関して、高齢化等、その活動内容等に対しての市の考え方を伺いたい。

答 **市長** 民生委員の方々の高齢化や、なり手不足の問題は全国的に共通する課題となっている。

また、この問題は千葉県内においても同様であり、私も県議会議員時代、県議会の健康福祉常任委員長としてその選任事務にかかわった経験もあるので、大きな危機感を持っている。本市は民生委員定数122名に対し欠員が4名。市内を現状で5地区に分けて、欠員のあるエリアでは他の民生委員が補っている。今後、負担軽減について何らかの手だてを考えていく必要があると認識している。

ゴミの減量について

芦田由江（無会派）

問 大人用紙おむつの処理過程で再資源化する技術が開発されたとの画期的なニュースがありました。紙おむつ再資源化の技術開発に関する市の考えを伺いたい。

答 **環境部長** 国では環境技術実証事業を行う事業者を支援する中で、紙おむつの再資源化を目指す環境技術についても支援を行ってきている。また、事業者と自治体等が協力して使用済み紙おむつの再資源化を図るために独自の技術開発や実証実験に取り組んでいる事例もあると聞いている。本市においても、高齢化に伴い使用済み紙おむつは増加していくものと考えられ、こうした再資源化技術の開発は循環型社会を目指す中で重要な課題であると考える。

特別支援学校誘致について

毎田潤子（自由民主党・無所属クラブ）

問 特別支援学校誘致の市の考え方、現在の取り組み及び協議状況等を伺いたい。

答 **市長** 千葉県教育委員会が平成29年10月に策定した第2次県立特別支援学校整備計画には、浦安、市川の小中学校等の施設を活用し、100人規模の小中高等部の新設校を整備する方針が示された。市は、この計画を受け、県と協議・調整し市内への特別支援学校の早期設置を進めていきたい。現在の取り組みは、県と意見交換をするとともに、設置の必要性を強く働きかけている。

今後、県と協議の中で計画期間にもし実現できない場合でも、特別支援学校の誘致が実現するまで市としては取り組んでいきたい。

いじめについて

芳井由美（うらやす民主）

問 いじめ防止の方針及び施策を伺いたい。

答 **教育総務部長** 平成28年度にいじめ防止基本方針を策定し、3つの基本理念を示し推進している。児童生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるようにすること、いじめは絶対に許されない行為であること及び、市、学校、地域、その他の関係者の連携のもと、いじめ問題解決を目指すこととしている。

施策については、いじめ防止基本方針に基づき、いじめ対策本部を設置、また、教育委員会の附属機関として弁護士などの有識者を構成者とする第三者委員会であるいじめ対策調査委員会を設置している。

外国籍住民への行政事務について

柳毅一郎（無会派）

問 本市に住民登録をしている外国籍の方の人数について、平成27・28・29年度末の上位5カ国の人数を伺いたい。

答 **市民経済部長** 平成27年度末3411人、28年度末3660人、29年度末3925人となっている。また、国籍・地域別の人数は、27年度末は中国1194人、韓国・朝鮮515人、フィリピン343人、アメリカ212人、ベトナム188人。28年度末は中国1255人、韓国・朝鮮516人、フィリピン370人、ベトナム237人、アメリカ204人。29年度末は中国1354人、韓国・朝鮮512人、フィリピン378人、ベトナム313人、アメリカ209人となっている。

若者サポートについて

一瀬健二（公明党）

問 現代の我が国では、全国的に少子化と高齢化が同時に進み、少子化の影響で子どもたちは減り続けている。その一方で、不登校の状況にある児童生徒が年々増え続け、過去最も多い状況であることが文部科学省の最近の調査で把握されている。そこで、本市の公立中学校卒業生の直近3年分の進路状況を伺いたい。

答 **教育総務部長** 進路状況は、平成29年度は卒業生1450名のうち、進学1437名、就職0名、その他13名。28年度は卒業生1424名のうち、進学1415名、就職0名、その他9名。27年度は卒業生1425名のうち、進学1415名、就職1名、その他9名となっている。

子どもの発達支援について

秋葉要（公明党）

問 本市が全国で初めて公的に取り入れた事業である1歳6カ月児健診におけるかおテレビの事業実施の実績と現状を伺いたい。

答 **健康こども部長** かおテレビの実施者数については、平成29年1月から月2回の1歳6カ月児健診に併せて、かおテレビによる測定を実施しているが、平成29年度は1333人が1歳6カ月児健診を受診し、そのうち73・5%に当たる981人に、かおテレビによる測定を実施した。

健診での保健師の問診や、かおテレビの測定結果を総合的に判断したところ、社会性の発達の遅れの傾向が見られるお子さんが38人となっている。

就学援助制度について

元木美奈子（日本共産党）

問 就学援助制度の給食費は学務課から保健体育安全課に直接納入し、その他の支給は、保護者に直接支給するのではなく、学校長の口座に振り込む方法で支給される。その理由を伺いたい。

答 **教育総務部長** 就学援助費の支給は、年4回、市から学校長の口座に振り込んだ上で、学校から保護者へ支給している。理由は、保護者の承諾を得た上で、教材費や校外学習費などを支給した額から徴収することから、直接保護者へは支給していない。ただし、入学前の1月末に支給している入学準備金は、保護者の口座へ直接支給している。

校外活動費は個別にかかった費用を精算して実費を支給している。

新浦安駅前広場について

辻田明（自由民主党・無所属クラブ）

問 今年度の新浦安駅前広場ステージエリアの利用件数と大型ビジョンを設置して開催したイベントの件数及び費用を伺いたい。

答 **都市整備部長** 新浦安駅前広場ステージは、地域振興や環境、教育、スポーツ、福祉、防犯などさまざまな目的の行事に使用されており、11月末現在の使用許可件数は23件、これまで大型ビジョンを設置したイベントは、浦安フェスティバルと浦安ラグビーフェスタの2件である。

生涯学習部長 直近の例では11月3日に新浦安駅前広場で開催したラグビーフェスタのパブリックビューイングで使用しました大型ビジョンのリース費用は、周辺機器を含め約150万円である。

放課後異年齢児事業について

広瀬明子（無会派）

問 どの学校も利用者数や登録者数には関係なく、同じ人数の配置を要求しているのに、平成29年度精算内訳書を見ると、合計金額が500万円台から1400万円までの委託料に大きな違いがある。特に人件費においては、2000万円台から1000万円台と大きな違いがあった。市はこの事実をどのように把握しているのか伺いたい。

答 **健康こども部長** この事業については、運営委員会方式、あるいは民間での委託事業、さまざまで、民間であれば事業体も違うため、内容も違う。それによって当然契約金額等も一部変わってくるので、金額の違いが生じていると市としては認識している。

道路・公園・街路樹・公共施設の問題或は〝街の課題〟を市民と情報共有しながら解決する通報アプリやSNSの活用について

水野実（市民の会）

問 既に多くの自治体で採用されている、このようなSNSやアプリを用いた手法を、当市では積極導入すべきと考えますが、市の考えを伺いたい。

答 **企画部長** 市では、窓口、電話、市公式ホームページで市民から広く意見や要望を受け付けている。市公式ホームページから受け付けている市長への手紙や各課への問い合わせは、パソコンのほか、携帯やスマートフォンからの利用も可能で時間や場所の制約を受けずに情報を送ることができ、多くの市民が利用している。

今後は、既存の制度を基本とし、他市の事例研究も含め、市民の意見、要望が広く取り入れられるよう取り組みたいと考える。

市街地液状化対策工事について

岡本善徳（自由民主党・無所属クラブ）

問 東日本大震災で浦安市内が液状化に見舞われ、国の復興交付金を使った格子状地盤改良工法を取り入れ、事業を進める方向になったが、格子状地盤改良工法と地下水位低下工法、この2つの工法のうち格子状地盤改良工法を選択した明確な判断はどの時点であったのか伺いたい。

答 **都市整備部長** 平成24年度に実施した市街地液状化対策実現可能性技術検討委員会における技術的検討の結果及び市が実施した地下水低下工法に係る現場実証実験、国が実施した格子状地盤改良工法にかかわる模型実験の結果を踏まえ、平成25年4月22日に庁内で開催した会議において判断した。

防災対策について

美勢麻里（日本共産党）

問 水害対策について、千葉県が公表した浸水想定と市の現行の避難計画との整合性を伺いたい。

答 **総務部長** 平成30年11月13日に千葉県が公表した津波浸水想定及び高潮浸水想定に関しては、千年に一度、あるいはそれよりさらに発生頻度の低い条件設定のもとでの浸水想定ではあったが、近年、想定し得ない大規模な災害が発生している中で、浸水被害に対する備えをこれまで以上に行う必要があると改めて認識した。

現在の浦安市地域防災計画は、従来の国や県の浸水想定に基づき作成したが、今後は千葉県の動向を注視していきたいと考える。

平成31年第1回定例会（次回）の予定

月日	曜日	日程
2月13日	水	議会運営委員会
15日	金	本会議（提案理由の説明）
22日	金	本会議（会派代表質問）
25日	月	都市経済常任委員会
26日	火	都市経済常任委員会
27日	水	都市経済常任委員会
28日	木	総務常任委員会
3月1日	金	総務常任委員会
4日	月	総務常任委員会
5日	火	教育民生常任委員会
6日	水	教育民生常任委員会
7日	木	教育民生常任委員会
12日	火	本会議（一般質問）
13日	水	本会議（一般質問）
14日	木	本会議（一般質問）
15日	金	本会議（一般質問）
18日	月	本会議（質疑・討論・採決）

※定例会の予定は、議会運営委員会で決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

議会だよりの郵送サービス

議会だよりは、日刊6紙（読売・朝日・毎日・東京・産経・日本経済新聞）の朝刊に折り込んでいます。

また、市内公共施設などに設置している「広聴広報スタンド」で入手できるほか、市議会ホームページでもご覧になれます。

より多くの皆さんに読んでいただくため、郵送でもお届けしています。

【対象】 日刊6紙を定期購読しておらず、「広聴広報スタンド」でも入手できない、市内に住所がある世帯または事業所

【申込】 電話またはハガキ、FAX《住所・氏名（ふりがな）・電話番号》で、〒279－8501 浦安市議会事務局庶務課 FAX351・1140へ

※個人情報は厳重に管理し、このサービス以外の業務には使用しません。

市議会を傍聴しましょう

本会議の傍聴は、会議当日に庁舎10階の議場傍聴席受付へお越しください。小学生以下のお子様連れの方が傍聴できる「特別傍聴席」もあります。

各常任委員会等の傍聴は、委員長の許可を得て傍聴することができます。会議当日に庁舎9階の議会事務局までお越しください。

また、車椅子での傍聴もできます。

なお、本会議の傍聴は、手話通訳者を派遣することもできますので、ご希望の方は、傍聴希望日の7日前までに（土日、祝日を除く）、市議会ホームページに掲載している申請書に必要事項を記入の上、議会事務局へEメールまたはFAXでご送付ください。

会派代表総括質疑

第4回定例会では、12月7日の本会議において、3人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。

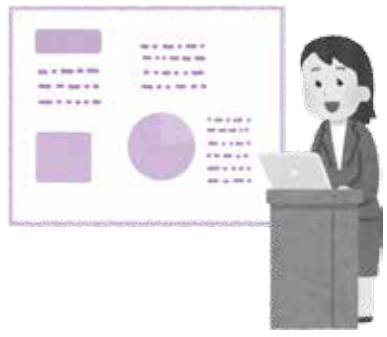
自由民主党・無所属クラブ

問　議案第1号　平成30年度浦安市一般会計補正予算（第4号）、繰越金の追加について、今回の補正予算は、人事異動や給与改定による人件費の計上のほか、決算認定に伴う繰越金の追加をはじめ事業の進捗などを考慮し編成されたと考えているが、12月補正に計上した考え方及びこれまでの追加補正の経緯と翌年度当初予算への反映など検討したかを伺いたい。

答　前年度繰越金は、前年度決算により生じた実質的な余剰金である実質収支額の2分の1を財政調整基金に積み立てた残額となる。このため、補正予算への計上は、議会で前年度決算認定の採決が行われる12月議会に計上することを基本的な考えとしており、前年度繰越金の追加は、今回の補正予算での計上とした。

次に、これまでの追加補正の経緯と翌年度当初予算への反映については、前年度繰越金の各年度当初予算での計上額は、予算規模の拡大あるいは決算の状況を踏まえ、平成15年度までが2億円、平成23年度までが5億円、以降は現在の7億円とし、適宜見直しを行ってきた。

今後も、決算額の推移等を十分加味しながら、次年度当初予算編成の中で適正額の計上を検討していきたいと考える。



公明党

問　議案第1号　平成30年度浦安市一般会計補正予算（第4号）、幹線道路4号整備事業について、平成29年度は詳細な検討を行い、平成30年度は東野三丁目において複合施設や商業施設が開設したことによる交通量や交通動線の変化を踏まえ、道路構成や整備スケジュール等をまとめ整備方針を策定する内容と認識していたが、繰越明許費補正になった理由、事業内容及び今後のスケジュールを伺いたい。

答　補正の理由は、幹線道路4号市役所前の道路改良工事で、交差点部の警察協議や猫実街区公園整備との工事間調整などに時間を要し、年度内の完了が見込めなくなったため、繰越明許費補正を計上した。

事業内容は、現況の4車線を2車線とし、歩道を拡幅するとともに、公園のセットバック部分と一体となった歩行空間を創出する工事である。

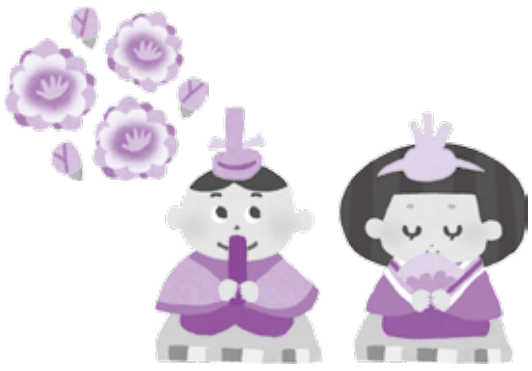
今後のスケジュールは、年度内に交差点改良工事、電気設備工事を発注し、公園工事の進捗を見据えながら早期に完了できるよう進めている。

日本共産党

問　議案第1号　平成30年度浦安市一般会計補正予算（第4号）、新元号改正に対応する各情報システム改修経費に関連して、新天皇即位に伴う新元号を公表する時期について、国からの通知があったのか、その内容及び改元に向けていつからどのような準備をするのか伺いたい。

答　国において、天皇の退位等に関する皇室典範特例法に基づく皇位の継承に伴う改元に向け、各府省庁が緊密な連携のもと必要な対応を進めるため、平成30年5月17日に新元号への円滑な移行に向けた関係省庁連絡会議が開催された。これより7月6日付で総務省からは新元号の公表時期を改元の1カ月前と想定し、情報システム改修への対応、証明書等に旧元号が残る場合の対応などの準備を進め、適切に対応するよう通知があった。

また、この改元の関係は、平成30年度の当初予算編成の中でも予定しており、当初予算に計上し、国の動向を注視してきた。スケジュール的に平成31年4月を想定し、現状ではまだ改元の正式な発表時期が示されていないので、本年度内のシステム修正はできない状況になってきた。よって、繰越明許費を設定した。



議員出席表

平成30年に議会が開催した会議の出席状況一覧です。

各委員会への出席については、担当委員が出席することとなっています。

なお、全員協議会は開催されませんでした。

また、この表に記載してある会議の他、視察や研修会等にも出席していますが、この表には記載していません。

（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

議席	議員名	本会議		総務常任委員会		教育民生常任委員会		都市経済常任委員会		議会運営委員会		全員協議会		議会だより編集委員会		合計		出席率	遅刻	早退
		出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	%		
1	元木　美奈子	23	1					8		9	1					40	2	95.2		
2	美勢　麻里	24				8								8		40		100.0		
3	広瀬　明子	24		8												32		100.0		
4	柳　　毅一郎	24				8										32		100.0		
5	芦田　由江	24						8								32		100.0		
6	吉村　啓治	24		8										8		40		100.0	1	
7	芳井　由美	24				8				10						42		100.0		
8	毎田　潤子	24		8										8		40		100.0		
9	小林　章宏	24						8						8		40		100.0		
10	宮坂　奈緒	24				8				10				8		50		100.0		
11	秋葉　　要	24						8		10						42		100.0		
12	一瀬　健二	24				8								8		40		100.0		
13	中村　理香子	24		8												32		100.0		
14	末益　隆志	24		8												32		100.0	1	
15	水野　　実	24						8						8		40		100.0		
16	西山　幸男	24				8				10						42		100.0		
17	岡本　善徳	24						8		10				8		50		100.0		
18	宝　　新	24		8												32		100.0		
19	深作　　勇	24						8		10						42		100.0		
20	辻田　　明	24		8						10						42		100.0		
21	西川　嘉純	24				8										32		100.0		

＊所属する委員会等の関係で各議員の出席すべき日数に差があります。また、表内の空欄はゼロを示します。

各常任委員会の審査から

第4回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、12月10日教育民生常任委員会、11日都市経済常任委員会、12日総務常任委員会でそれぞれ審査されました。

総務常任委員会

議案第1号　平成30年度浦安市一般会計補正予算（第4号）

問　補助金等見直し検討経費の更正減124万2千円の内容を伺いたい。

答　補助金を見直し検討する上での外部評価委員の報償費及び附帯する業務を担っていただく外部委託の委託料で、今回の減額は、委託料の部分で執行残、124万円ほどの補正となっている。

問　補助金評価報告書が10月に上がっていたが、この見直しの事業は終了したのか伺いたい。

答　外部評価委員会の報告をもって、第一段階は終了したと考えている。この後、市の中で報告書を勘案し、どう判断していくか引き続き検討している。

議案第7号　行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

問　来年の4月1日から組織がかわり、都市政策部というものをつくるようだが、その理由を具体的に伺いたい。

答　現在の都市整備部については、災害復旧・復興の推進、そして社会基盤、都市基盤を整備するなどさまざまな事業を行っている。ここで、この先を見据えて、都市政策と都市整備の2つの部に分けることで、より一層迅速な業務執行、そして迅速な対応、速い意思決定ができるよう、よりよい施策を行うための改正である。

議案第13号　火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

問　違反対象設備は、どういうものが該当するのか。また、その対象件数は市内にどのくらいあるのか伺いたい。

答　今回の条例改正は、違反対象物の公表制度といい、消防法令に関する重大な違反のある対象物の情報を公表することで、利用者の方がみずから建物の危険性に関する情報を入手し、その建物の利用を判断して火災被害の軽減を図るものである。

また、市内での対象物の件数は、3779棟あり、そのうち公表制度に係る違反を公表する対象物は、632棟が該当する。

教育民生常任委員会

議案第1号　平成30年度浦安市一般会計補正予算（第4号）

問　障がい者福祉費社会参加促進費のバス・鉄道共通ICカードの利用助成に関して、増加の内容を伺いたい。

答　平成30年度当初において、3千人分、900万円で積算した。その中で、今年に入り、上半期、10月時点では、既に約2900人の申請があり、当初の積算を大幅に上回っている。当初の3千人から、ここ数年の利用率などを踏まえ、360人分、108万円の増額補正となった。

議案第14号　都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

問　スケートボード場の使用料及び入場確認方法と市民の利用実態について伺いたい。

答　他のスポーツ施設と同様に、市内者・市外者を分けて料金を取る予定である。入場確認については、市内者・市外者を自己申告により判別をするよう考えている。

また、現状のスケートボード場の利用人数については、公園の一部としてフリーで使用をしているため、市内者・市外者としての細かくはわからない状況である。

議案第19号　指定管理者の指定について（運動公園等の指定管理者）

問　優れた事業内容の提案とあるが、その内容を伺いたい。

答　うらやす財団は、スポーツ競技の経験者や指導資格を有する職員を配置するなど、さまざまなイベントの指導を行っている。また、エアロビクス等によるイベント構想も行っている。キッズスポーツルームにおいても、幼児への機能能力に特化したプログラムや浦安版健康ポイントの導入等々が新規に提案されている。

議案第28・29・30号　契約の締結について（中央図書館大規模改修建築・電気設備・機械設備工事）

問　蔵書数については、従前、改修前と改修後で何か変化があるのかどうか伺いたい。

答　蔵書冊数は、今回の大規模改修で、本館1階の一般開架室で閲覧席の増設と、多目的ワークスペースを導入するので、若干使用者数が減るが、書庫の地下閉架書庫で集密書架といい、床にレールを敷き書架を動かせるようにすることで書架の本数を増やすことにより、収容冊数を増やすため、全体としては5万冊程度、収容冊数を増やす考えである。

都市経済常任委員会

議案第1号　平成30年度浦安市一般会計補正予算（第4号）

問　市内巡回パトロール経費について、契約内容の変更点を伺いたい。

答　運転業務が主な業務になるため、原則として65歳未満を採用するという条件にした。

また、状況に応じた判断や対応が警備業務において必要なため、経験年数3年以上の規定を設け、16時間を2班で行っていたものを、不審者等が出る時間、空き巣や痴漢の出やすい時間帯に集中しておこなうように変更した。

議案第3号　平成30年度浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

問　上下水道料金の徴収一元化に向けた準備を進めていくとのことだが、平成30年度から平成32年度までの具体的な取り組み内容を伺いたい。

答　下水道データを千葉県水道局のシステムに取り込むため、平成30年度から現在の下水道システムからデータ移行プログラムを構築するとともに、データ抽出テストを平成32年12月までに完了させる予定である。

議案第4号　平成30年度浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）

問　墓地公園整備事業7622万9千円の更正減の内容を伺いたい。

答　平成29・30年の2カ年の継続事業である第3区複合霊廟等整備工事が完了したことで、執行残を更正減とした。

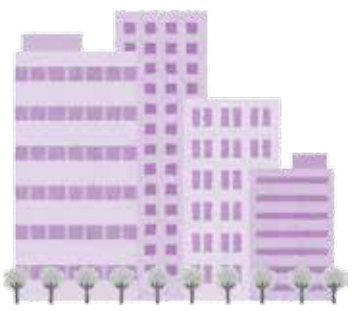
議案第12号　都市計画事業土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例の制定について

問　猫実A地区土地区画整理事業の目的を伺いたい。

答　第一目標は中大通りを整備すること。その後に未接道宅地及び狭隘道路のさまざまな問題を整備し、事業を進めていくことを掲げている。

問　施工区域面積は、1・4ヘクタール、地権者は54件という答弁だが、A地区には借地借家人等はどの程度いるのか伺いたい。

答　土地の所有者は52人、借地権者は2件となっている。



◇可決された発議・意見書◇

北方領土の早期返還への取り組み強化を求める意見書

我が国固有の領土である歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島のいわゆる北方四島は、旧ソビエト連邦（現ロシア連邦）により第2次世界大戦終戦直後から70年以上にわたり不法占拠が続けられている。

主権を象徴する最たるものである領土が長年にわたり侵害されていることは誠にもって許し難く、断固として非難されるものである。

北方領土問題は、わが国主権にかかわる重大な問題であり、領土の返還は日本国民なら誰でもが望むこととして疑う余地もなく、一刻も早い返還がなされなくてはならない。

11月14日にはシンガポールにて首脳会談が行われ、平和条約締結後の歯舞群島と色丹島の日本への引き渡しを明記した1956年の日ソ共同宣言を基礎に条約締結交渉を加速させることで合意し、先ごろアルゼンチンで行われた日露首脳会談においては、外相クラスを責任者に据える新たな枠組みを構築していくことで合意したと報じられている。

長年、日露両政府による北方領土の返還を含む平和条約の締結へ向けた協議が続けられてきた成果がここにきて進展をみているのではと理解しているが、終戦から73年が経過し、元島民の方々の高齢化も著しく、生まれ故郷に今一度足を踏み入れることもかなわず亡くなられた方も少なくないことは、同じ国民として慙愧に堪えない。

日本政府におかれては、今度こそ明確な領土返還への道筋をつけるべく、具体的かつ実効性のある交渉を進め、我が国領土を一日でも早く取り戻すという決意のもと毅然とした態度で交渉に当たっていただくことを本市議会として強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月20日　　浦安市議会議長　西川嘉純

あて

衆議院議長　様
参議院議長　様
内閣総理大臣　様
外務大臣　様
沖縄及び北方対策担当大臣　様

地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分事項の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成31年1月1日以後の市長において専決処分することができる事項を次のとおり指定する。

1　市が提起する訴えで、その目的の価額が200万円以下のものに関すること。
2　市が当事者である和解又は調停で、その目的の価額が200万円以下のものに関すること。
3　1件200万円以下において、法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること。

なお、専決処分事項の指定について（平成20年12月18日議決）は、平成30年12月31日限り廃止する。

浦安市議会の議決すべき事件を定める条例

（目的）

第1条　この条例は、議会及び市長その他の執行機関が共に市民に対する責任を担いながら、透明性の高い市政を推進することを目的に、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第2項の規定により、他の条例に定めるもののほか、議会の議決すべき事件を定めるものとする。

（議決すべき事件）

第2条　議会の議決すべき事件は、次に掲げるものの策定、変更又は廃止とする。

(1)　市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本構想
(2)　前号の基本構想を実現するための市政全般に係る施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める基本計画

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

決算の審査

第3回定例会で各常任委員会に付託された平成29年度各会計歳入歳出決算認定の審査は、10月22日から29日までの間に開催された総務常任委員会、教育民生常任委員会、都市経済常任委員会で行われ、収支の適法性、行政効果、予算の執行状況等を審査した結果、3委員会とも認定すべきものと決しました。

総務常任委員会

（一般会計）

問　選挙啓発を行っている場所、回数及び若い世代に向けた啓発を今後どの様に進めていくのか伺いたい。

答　啓発を行う場所は、昨年度は各公民館文化祭などの公共施設でのイベントや市民まつり、駅前での各種イベント、明海大学の文化祭、明るい選挙強調月間には駅前啓発など、明るい選挙推進協議会の方々のご協力により、年間で延べ12回の、街頭やイベント会場などで啓発を行った。

　また、若い世代を対象とした啓発は、学校への出前講座に特に力を入れ、市内各高校での講座のほか、最近では小学校でも講座を始めている。主な内容は、スライドやクイズなどを使った講義、模擬投票体験を行った。

問　新たな総合計画の作成まで の3か年実施計画骨子案を平成29年度に作成しているが、進捗状況を含めた策定スケジュールを伺いたい。

答　平成29年度に市民アンケートを行い、平成30年度では、総合計画の策定本部を立ち上げ、庁内の検討体制を構築している。同時に市民の意見を広く伺うために、市役所、公民館及び小学校等で発表者が研究内容をポスターにまとめて参加者に説明する研究発表を行っている。また、現在ホームページでも意見募集を行っている。

　今後のスケジュールは、引き続き市民の意見をさまざまな手法を伺うとともに、学識者から専門的な知見での意見も伺い、策定本部で検討していきたい。できれば、来年夏までには基本構想と基本計画の骨子案を作成し、その後に基本構想、基本計画案の策定とパブリックコメントを実施し、平成31年の12月には総合計画を策定していきたいと考えている。

教育民生常任委員会

（一般会計）

問　災害ボランティア事業676万9千円の内容及び具体的な取組みを伺いたい。

答　この事業は、社会福祉協議会に災害ボランティアセンターの運営訓練、災害ボランティアコーディネーターの育成を委託している。

　具体的な取組みは、災害ボランティアの運営の実施訓練として、図上訓練を行った。また、災害ボランティアのコーディネーター育成としては、入門編及び、コーディネーター編をそれぞれ開催し、ボランティア育成に努めた。

問　いじめ問題等対策経費について、生徒向けいじめ防止やそのための教育プログラムに使われているのか。また、いじめ対策にかけている経費で強化されている事業内容を伺いたい。

答　生徒向けのプログラムというものではないが、平成28年度からうらやすっ子中学生サミットを開催し、各校から代表者1名を集めSNSのルールづくりをし、各学校に持ち帰り徹底していじめのない学校をつくるものです。

　また、平成25年度の予算は、およそ15万円だった。それまでのいじめ110番電話を平成25年からフリーダイヤル化し、平成27年にはいじめ防止基本方針を策定した。そのことに対する周知の経費、あるいは、平成28年度から弁護士相談業務委託を始めて、その委託料として平成25年約15万円が平成26年は約50万円に、平成27年は約100万円になり、年を追うごとに経費も事業内容も強化している。

都市経済常任委員会

（一般会計）

問　廃棄物処理施設長期包括責任委託事業の塵芥処理施設管理運営費決算額12億3604万5千円の主な内容を伺いたい。

答　塵芥処理施設管理運営費の主な内容は、長期包括責任業務委託における焼却施設及び不燃・粗大ごみ処理施設の管理及び運営経費である。

問　コミュニティバス調査・推進事業496万8千円の内容及び調査内容を伺いたい。

答　事業内容としては、平成30年4月にコミュニティバスの新路線が運行を予定したことから、既存のコミュニティバス2路線の現状把握や評価、課題の整備を行い、今後の改善に向けた対応方針の検討を目的に、フォローアップ調査をした。また、調査内容は大きく分けて2つあり、一つは利用実調査で、他の交通機関への乗り継ぎ実態、利用目的、利用頻度等を伺ったもの。もう一つは、沿線地区の住民意識調査で、主な目的地までの主要な交通手段、コミュニティバスの利用意識、改善要望や変更要望など。

　この調査により、利用者、沿線地域住民の主な利用の特徴や傾向、課題などを把握することができた。

問　国際理解推進事業における外国人相談窓口は、7カ国語で対応し、相談件数629件で報告されているが、なぜ7カ国語の対応なのか伺いたい。

答　基本的には英語での対応だが、現在、相談業務対応のアドバイザーが、さまざまな言語をしゃべることができることから、英語、フランス語、ロシア語、ポーランド語、スペイン語、中国語、日本語の7カ国語での対応をしている。

◇平成29年度決算に対する討論◇

【反対】

　就学援助費の新入学に必要な準備費用を入学準備に間に合うよう支給時期を1月末への変更や、病児保育が始まるなど子育て支援で評価できる施策もあります。ところが、2018年4月1日の認可保育所の待機児童数は385人で、県内ワースト3位という状況です。現在、入船保育園の建替えにより80名の定員増の計画があるが、待機児童数の多い0歳、1歳、2歳は、小規模保育園の周辺事業者が手を挙げるのを待っている計画である。250名定員の大規模園となり、多過ぎるのではないかと危惧する意見もある。

　指定管理者制度の調査・検討は、補正予算に組まれたが、主な運用改善の方向には中長期的な民営化を検討する方向性が唐突に提示された。市は民営化がより効果的な運用とする考え方を答弁の中で繰り返していたが納得できない。

　浦安駅前周辺再整備事業は、土地交換の土地は取得され、用地取得後の検討状況の報告を情報公開で求めたが、これ自体が黒塗りとなっていた。食い違い道路の解消の工事は、不透明な事業で大変問題である。

　地域密着型特別養護老人ホームやグループホームなど、特別養護老人ホームも合わせて増やすなどの対策が市民には大変待たれていたが、この施策がされてこなかったことが大変問題である。

　マイナンバーカードが発行され続けており、今、情報の流出の問題など防ぐ手立てがない中、継続されていることも大変問題である。マイナンバーカードの利用を今すぐにでもやめなければいけないことを指摘し、以上反対討論とする。

【賛成】

　平成29年度は、内田市長就任直後より継続と刷新の考えのもと施策・事業の総点検が実施され、見直し、中止すべき事業を洗い出し、早急な対応が必要な施策・事業は補正予算等により対応したと考えている。道路復旧や元町地区液状化対策の検討など震災からの復旧・復興をはじめ、浦安駅周辺再整備事業や舞浜駅南口バスターミナル暫定整備などの市内鉄道3駅の機能強化、おさんぽバス巡回線の開設準備などの交通施策のさらなる充実のほか、老朽化の進んだ小中学校等の大規模改修、私立保育所整備促進をはじめとした子育て支援策の推進など、各分野の課題解決に向けた取り組みがなされている。指定管理者制度やPFI事業の再検証なども実施し、安定した自治体経営を実現する第一歩も踏み出せたと評価する。平成29年度の一般会計決算額は前年度と比較し復旧事業の進捗や新庁舎建設の完了等に伴い、歳入は15・8％の減、歳出でも10・8％の減、対前年度比1・6％増と過去最高となった市税収入など堅実な財政基盤に支えられて、自主財源比率も77・8％と、ここ数年では最も高い水準である。各種財政健全化指標は概ね良好な財政状態を示しており、財政運営は健全であると認識している。さまざまな課題が山積している中、内田市長の陣頭指揮のもとで後年度の財政負担を十分考慮した効率的な財政運営を図りつつ、10年後、20年後を見据えて必要な事業を積極的に推進させた内田市政元年であったと評価し、平成29年度各会計決算認定に際し、賛成の意を表する。

【反対】

　放課後異年齢児事業において、市側は年度末にお金を精算させることが条件で各事業者、運営委員会と契約をしていました。しかし、市はその提出された精算内訳書を全くチェックしていないのではと思われることが私の調査で明らかになった。各学校に保険を掛けることが条件だが、私が指摘するまでその保険金額を、市に提出していない事業者があった。また、利用人数の報告も不十分なことが明らかとなった。民間委託したことにより、これまでになかった問題が平成29年度に幾つも起きていたことは、私は9月議会で指摘した。この事業は新市長になり小学校全校に展開され、利用している保護者、子どもたちからもそれなりの評価を受けていることは承知している。しかし、市のお金の管理の不十分さは見過ごせない。委員会審査では、この点のチェックは残念ながら行われなかったが、以上述べたことは私の独自の調査でこの間、明らかになってきた。

　9月議会で明らかになったように工事入札は95％超え、相変わらずの高落札率であり、新市長になり、メスを入れてくれるのではと期待していましたが、残念です。高齢化とともに市税収入が現状を維持できる保証はありません。締めるところは締める、入札改革が必要不可欠な理由です。

　もちろん新市長になり改善されたものもあり、それは評価しますが、公金の管理の透明性、説明責任、そして情報公開を十分に実現するという市政運営の根幹にかかわる点において看過できない状態が幾つも続いているので、賛成できない。

ようこそ浦安市議会へ

10月1日から12月28日までの間に、本市の施策等について他市等の議会が行政視察に訪れました。

10／9　大分県日田市議会
（妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援について）

10／31　新潟県三条市議会
（市民との協働による地域包括ケアシステムの構築について）

11／1　岩手県滝沢市議会
（図書館の運営状況について）

11／7及び11／12
北海道札幌市議会（震災時により発生した液状化現象における被害状況及び対応について）

11／14　福岡県那珂川市議会
（住民の図書館利用促進について）

11／16　大分県宇佐市議会
（妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援について）

編集後記

本号は、第4回定例会について編集をいたしました。

お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局
☎（712）6788
FAX（351）1140
✉gikaijimukyoku@city.urayasu.lg.jp

うらやす議会だより編集委員会
◎岡本　善徳　○一瀬　健二
美勢　麻里　宮坂　奈緒
水野　実　吉村　啓治
小林　章宏　毎田　潤子
◎委員長　○副委員長